

2024年4月26日

各 位

若者の愛媛への回帰志向を高めるために

～ 県内高校生 4,901 人のアンケート調査から ～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 I R C、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は 2024 年 5 月 1 日発行の「IRC Monthly」2024 年 5 月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛の総人口は、1985 年の約 153 万人を境に減少へ転じ、2023 年には 130 万人を割り込んだ。少子高齢化に伴う「自然減」に加え、主に若者の県外への転出超過による「社会減」も人口減少に歯止めがかからない大きな要因となっている。
- ・ 若者の県外流出をできるだけ食い止めるという観点から、進路選択を控える県内の公立高校 2 年生および中等教育学校 5 年生に対し、愛媛への愛着や高校卒業後の進路、仕事に関するアンケートを行った。
- ・ アンケートでは、将来の居住意向について、「ずっと住み続けたい」「一度県外へ出ても、愛媛に戻って住みたい」という定住/回帰志向を持つ生徒は 5 割を超える結果となった。また、愛媛への愛着が強いほど、定住/回帰志向も強くなる傾向がみられた。
- ・ 将来の居住地を決める際の判断要素を明らかにするため、県内 8 校（計 38 名）へのヒアリングを行ったところ、愛媛での仕事や生活のイメージの明確さが、回帰志向の高まりを左右する可能性があると考えられた。
- ・ 「若者の愛媛への回帰志向」は人口減少に悩む地域社会にとって、希望の光である。回帰志向を高めるには、地道ではあるが、若者が県内にいるうちに地域とのつながりを持ち、年を重ねても変わらず関係性を持ち続けるという長期的なアプローチが必要だ。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：鵜籠） TEL (080) 2990-1166

はじめに

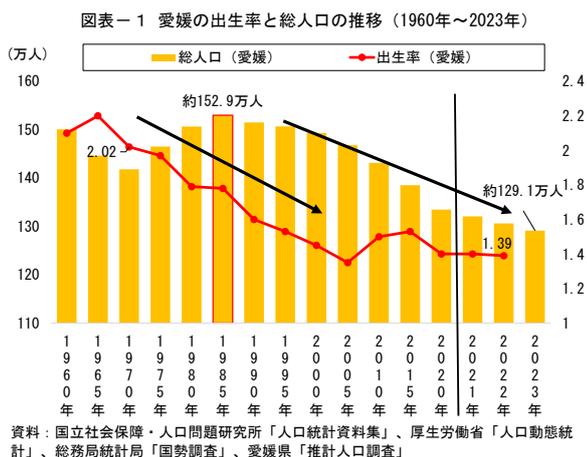
県外への人口流出が深刻化する地域社会が存続するためには、将来的に若者が育った地域に戻ってくることが、大きな意味を持つ。多くの若者は、高校卒業後の進路選択が分かれ道となり、地元を離れるかどうかを迫られる。そうした進路選択を控えた高校生が将来をどのように考えているのかを知ることは、県外流出を可能な限り抑えるための解決の糸口になるのではないだろうか。

今回は、県内の公立高校2年生および中等教育学校5年生を対象としたアンケート調査と、私立・専門学校を含む38名の生徒へのヒアリング調査に基づき、愛媛への回帰を促す要因を分析し、地域社会が目指すべき方向性をレポートする。

1. 愛媛の人口減少の現状

(1) 2050年には約94万人に

愛媛の総人口は、1985年の約153万人を境に減少へ転じ、2023年には130万人を割り込んだ(図表-1)。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には約94万人にまで減少すると見込まれる。参考指標の1つである合計特殊出生率の推移をみると、人口置換水準2.07を1970年に下回って以降、大きな改善はみられず、少子化がさらなる少子化を引き起こす悪循環に陥っている。人口減少は構造的問題であり、このまま何も対策を講じなければ、愛媛の総人口は加速度的に減り続ける。

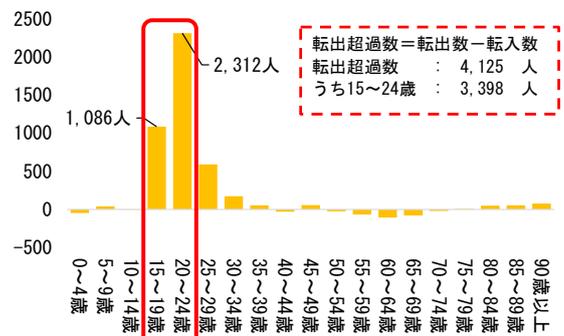


(2) 年間3,398人の若者が県外に流出

年齢階級別に2023年の転入・転出の動きをみると、転出超過数の約8割(3,398人)が「15~24歳」の若者である(図表-2)。過去5年間をみても、常に3千人超の転出超過となっており、進学や就職を機に県外へ出たまま、戻って来ない若者の多

さが見てとれる。

(人) 図表-2 年齢階級別 愛媛の転出超過数(2023年)



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(日本人移動)」
 注：マイナス(-)は転入超過(転入数>転出数)

「15~24歳」において転出超過数の多い都道府県は、東京(808人)が最も多く、次いで大阪(708人)、兵庫(338人)、神奈川(247人)となっている(図表-3)。進路を選択するうえで、選択肢の多い大都市圏へ流出していることや、四国自体から出ようとする若者が多いことがうかがえる。なお、高校卒業のタイミングである「15~19歳」よりも「20~24歳」で転出超過数が多いのは、住民票を大学進学時ではなく、就職後に異動させるケースがあるためと考えられる。

図表-3 愛媛からの転出超過の多い都道府県(15~24歳)

	15歳~24歳		全年齢
	15歳~19歳	20~24歳	
東京都	808人	644人	945人
大阪府	708人	499人	867人
兵庫県	338人	210人	427人
神奈川県	247人	183人	268人
広島県	231人	164人	347人
岡山県	180人	92人	171人
京都府	177人	62人	167人
愛知県	140人	88人	85人
千葉県	128人	107人	266人
福岡県	123人	83人	230人
...
合計	3,398人	2,312人	4,125人

資料：総務省総務局「住民基本台帳人口移動報告」

2. 高校生アンケートの結果

人口減少という構造的な問題を抱えるなか、地域社会の担い手である若者の考えを知ることは解決の糸口になり得る。進路選択を控える県内の公立高校2年生および中等教育学校5年生に対するアンケートから、えひめ愛、高校卒業後の進路、愛媛の会社の3つの視点を中心に、高校生が抱く将来の考えを紐解いていく。

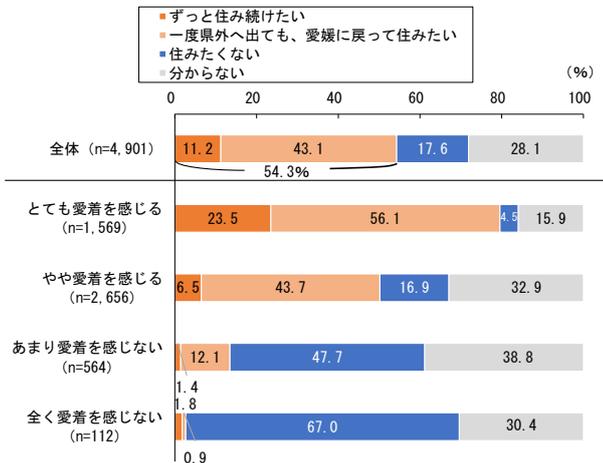
調査概要	
調査対象	県内の公立高等学校（全日制）の2年生および中等教育学校5年生：7,633人
調査方法	Webアンケート
調査時期	2023年12月11日～22日
有効回答	4,901人（回答率：64.2%）
回答者属性	
居住地	松山市：26.6% 今治市：13.8% 宇和島市：8.6% 八幡浜市：1.9% 新居浜市：9.3% 西条市：11.9% 大洲市：4.0% 伊予市：2.5% 四国中央市：4.5% 西予市：3.7% 東温市：2.0% 上島町：0.4% 久万高原町：0.5% 松前町：2.2% 砥部町：1.2% 内子町：1.6% 伊方町：0.9% 松野町：0.4% 鬼北町：1.3% 愛南町：2.2% 愛媛県外：0.4%

(1) えひめ愛と将来の居留意向

将来の居留意向を尋ねたところ、「ずっと住み続けたい」「一度県外へ出ても、愛媛に戻って住みたい」を合わせた割合が5割を超えた。（図表-4）。

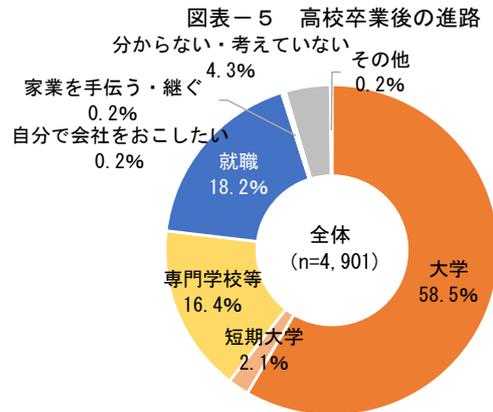
また、愛媛に対する愛着と将来の居留意向との関係を見ると、愛着が強いほど、定住/回帰志向が強くなる傾向がある。

図表-4 愛媛への愛着と将来の居留意向の関係



(2) 高校卒業後の進路希望

高校卒業後の進路希望は、「大学」「短期大学」「専門学校等」への進学が77.0%、「就職」が18.2%だった（図表-5）。

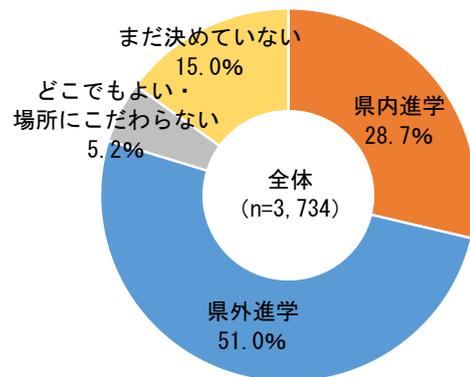


～進学について～

A. 進学希望者のうち、1,905人は県外へ

「進学」希望者3,734人のうち、「県内進学」が28.7%（1,072人）、「県外進学」が51.0%（1,905人）となり、半数以上が県外への進学を希望している（図表-6）。

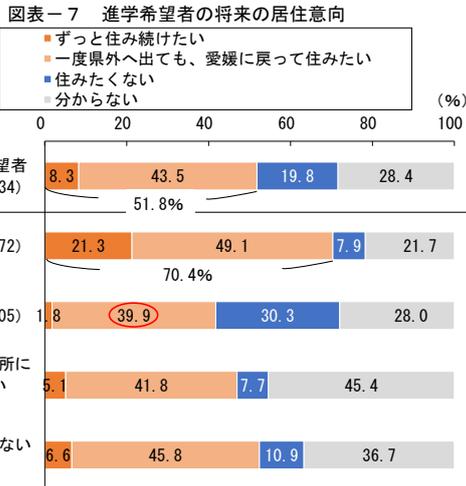
図表-6 進学希望者の意向



B. 定住/回帰志向を持つ進学希望者は約5割

「進学」希望者の将来の居留意向について、「ずっと住み続けたい」「一度県外へ出ても、愛媛に戻って住みたい」生徒の割合は、全体では約5割、「県内進学」希望者では約7割であった（図表-7）。

また、「県外進学」希望者をみると、「一度県外へ出て、愛媛に戻って住みたい」生徒が約4割と、一定数いることがわかる。若者の県外流出を少しでも抑制するには、愛媛への回帰志向を持つ生徒に対して、早い段階から何らかのアプローチが必要であろう。



C. 進学先選定材料は「学部・学科」や「資格や免許」

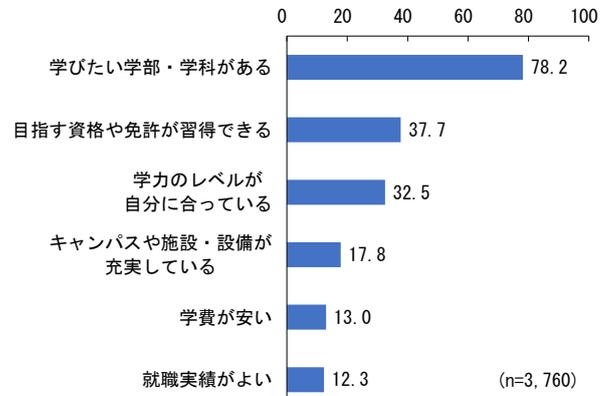
進学先を決める際に重視することを尋ねたところ、「学部・学科」が78.2%と最も多く、「資格や免許」が37.7%で続く(図表-8)。県内に居たくても、大学や学部の選択肢が少なく、「県外進学」を選ばざるを得ない状況にある生徒がいることが想定される。対応策の1つとして、学部の新設や就職実績の多様化といった、魅力的な選択肢を増やすことが考えられる。

学部の新設については、すでに県内でも取組がみられる。松山東雲女子大学が今年4月、人文科学部に「地域イノベーション専攻」を新設したほか、松山大学は「情報学部」の2025年4月新設に向け、設置認可申請中である。こうした動きは、愛媛県の目指す「2030年度までにデジタル人材1万人の輩出」という目標や、政府による「大学・高専機能強化支援事業(注)」も追い風となっている。

注：以下の2つの支援事業。
 支援①：学部再編等による特定成長分野への転換。公私立大学での理工農の分野が対象。受付期間2032年度まで。
 支援②：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化。国公

私立大学・高専での情報系分野が対象。受付期間2025年度まで。

図表-8 進学先・志望校を決めるうえで重視すること(回答の割合の多い上位6つ)(3つまで選択)(%)

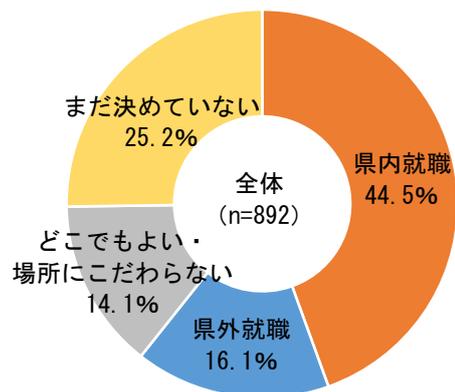


～就職について～

A. 就職希望者892人の進路希望

「就職」希望者892人のうち、「県内就職」が44.5%(397人)、「県外就職」が16.1%(144人)となっており、県内での就職を希望する生徒が比較的多い。(図表-9)。

図表-9 就職希望者の意向



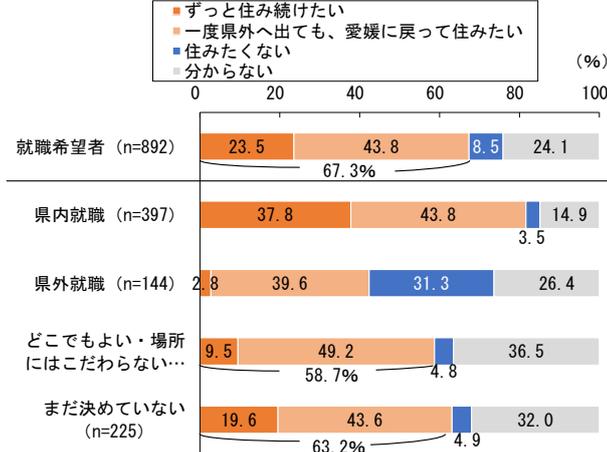
B. 定住/回帰志向を持つ就職希望者は7割近く

「就職」希望者の将来の居住意向について、全体では、「ずっと住みたい」「一度県外へ出て、愛媛に戻って住みたい」を合わせて7割近くであった(図表-10)。

就職希望地域をみると、「どこでもよい・場所にはこだわらない」「まだ決めていない」生徒で

は、どちらも約6割が愛媛への定住/回帰志向を持っていることがわかる。こうした生徒に対しては、就職ガイダンスの機会を増やすなど、高校卒業後の生活や仕事のイメージが湧くよう働きかけ、「県内就職」希望者を増やす必要がある。

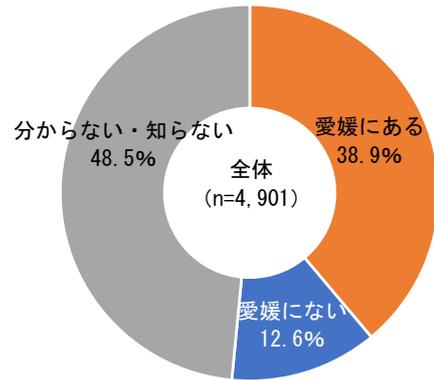
図表-10 就職希望者の将来の居住意向



(3) 高校生と愛媛の会社

将来、愛媛に働きたい会社があるかを尋ねたところ、「分からない・知らない」が48.5%と最も高く、次いで「愛媛にある」が38.9%、「愛媛にない」が12.6%となった(図表-12)。

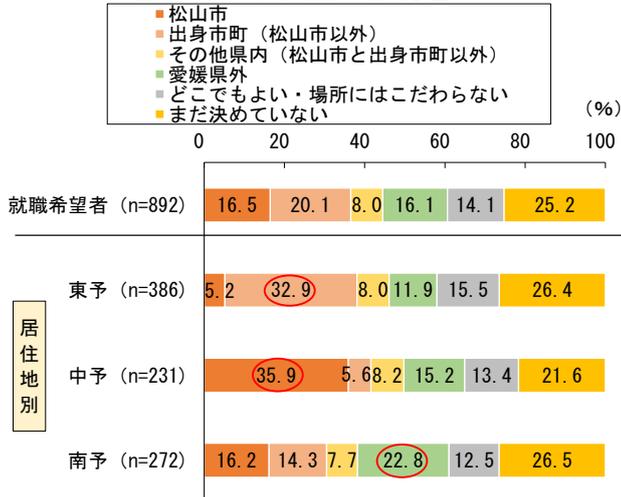
図表-12 働きたい会社は愛媛にあるか



C. 東予の生徒の約3割は出身市町、南予の生徒の約2割は県外へ

具体的な就職希望地域について、居住地別でみると、東予では「出身市町」(32.9%)、中予では「松山市」(35.9%)が最も多い。一方、南予では「まだ決めていない」(26.5%)を除くと「愛媛県外」(22.8%)が最も多い(図表-11)。本来、松山市は県庁所在地として、他19市町からの県外流出を防ぐダム機能の役割を果たすことが期待されるが、その機能が十分に果たされていない可能性がうかがえる。

図表-11 就職希望地域(居住地別)

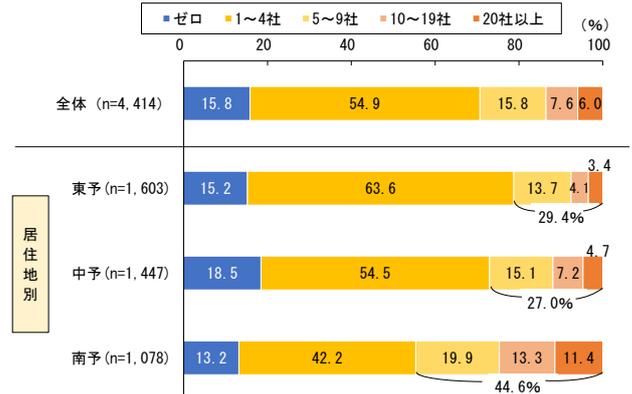


A. 南予の生徒は愛媛の会社をよく知っている?

名前だけでなく事業内容まで知っている愛媛の会社数を尋ねたところ、「5社以上」と答えた割合は、東予(29.4%)と中予(27.0%)に比べて、南予(44.6%)が高くなった(図表-13)。

南予の生徒にヒアリングしたところ、「親や親戚が水産業を営んでいる」等の声が聞かれた。有名な会社を多く知っているというよりも、よく目にしたり、身近な人が営んでいたりする会社を多く知っているという可能性があり、会社と高校生との距離の近さが、「知っている会社数」の多さの一因になっていることが考えられる。

図表-13 事業内容まで知っている愛媛の会社数(居住地別)

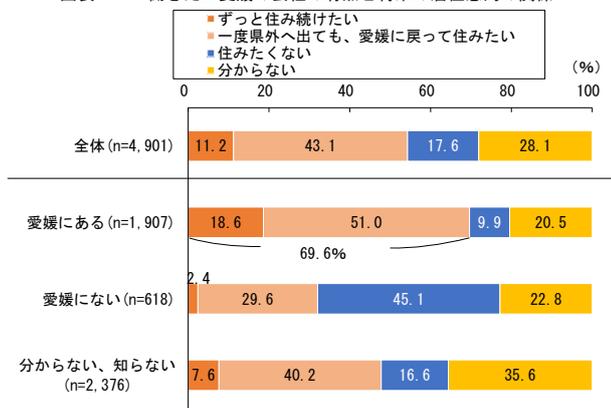


B. 愛媛で働くイメージが抱けるかどうか

働きたい愛媛の会社の有無と将来の居留意向の関係をみると、「愛媛にある」生徒は定住/回帰志向を持つ割合が高く(69.6%)、「愛媛にない」生徒は「住みたくない」(45.1%)と考える傾向がみられた(図表-14)。愛媛で働くイメージを抱けるかどうかは、将来の居留意向に影響を与える要素の1つである可能性がうかがえる。

実際、将来就きたい職業と将来の居留意向の関係をみると、「弁護士」や「保育士」など、場所を問わない職業に就きたい生徒には、定住/回帰志向が高い傾向がみられた。

図表-14 働きたい愛媛の会社の有無と将来の居留意向の関係



3. 愛媛の高校生が語る将来の居留意向

～38名へのヒアリング調査から～

アンケートでは、「ずっと住み続けたい」「一度県外へ出て、愛媛に戻って住みたい」という定住/回帰志向を持つ生徒が5割を超える結果となった。

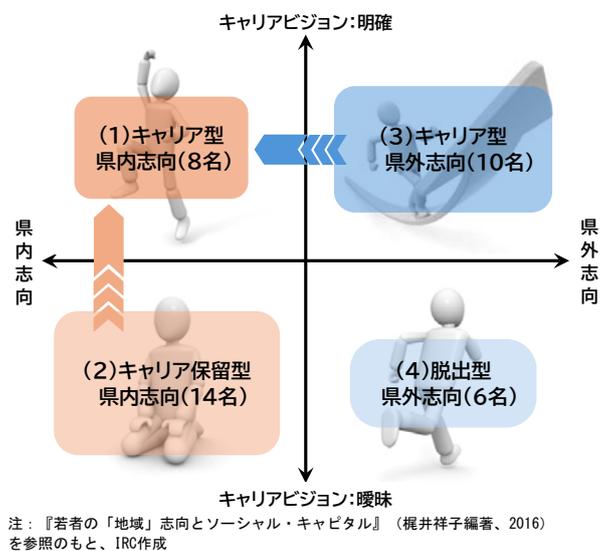
高校生の地域移動に関する先行研究の1つに、三上直之氏(名古屋大学 大学院環境研究科 教授)の著書がある(『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル』梶井祥子編著、2016)。そのなかで三上氏は、北海道の高校生の卒業後の移動パターンを(1)道外志向またはキャリア中心の移動志向、(2)北海道志向、(3)地元定住志向、(4)地元回帰志向の4タイプに分類。さらに、地元への定住や回帰を促す要因として、「親や親戚、地域の大人

とのつながりのあり方」を挙げている。

この分析を参考に、愛媛の高校生が将来の居住地を決める際の判断要素を明らかにするため、県内8校(東予2校、中予4校、南予2校で計38名)へのヒアリングを行った。

以下、ヒアリング内容に基づき、三上氏による分類も踏まえて居留意向とキャリアビジョンの明確さから、将来の居留意向をIRCとして4つに大別した(図表-15)。

図表-15 将来の居留意向の4タイプ(計38名)



(1) キャリア型県内志向(8名)

将来的に愛媛で働くイメージを比較的明確に持ち、愛媛への定住/回帰を志す生徒を「キャリア型県内志向」とした。例えば、「宇和町で先生がしたい」、「雇用の場をつくるため、愛南町で起業したい」といった生徒だ。8名のなかでも、印象的だったのは「一度県外へ出て、いつかは戻って住みたい地元があるからこそ、安心して県外で色々な経験をしてみたいと思える」という言葉だ。地元の存在が、自身のやりたいことを思う存分やるための安心材料となり、進学や就職での思い切った挑戦を可能にしているといえる。

将来は松前町ないし県内で、「保育士」として働くイメージを持っている。中学生の時、学校の授業で保育士という職業について知り、それ以来ずっとなりたいと思っている。

(松前町出身・県内進学)



将来は、今治で「家業」を継ぎたい。ただ、大学は県外に出て、映像関係の仕事もしたいと考えており、やりたいことをしたうえで、満足のいく形で継ぎたいと思う。

(今治市出身・県外進学)

(2) キャリア保留型県内志向 (14名)

キャリアビジョンはまだ明確ではないが、地元特有の安心感に惹かれ、県内への定住あるいは回帰を志す生徒を「キャリア保留型県内志向」とした。特徴的だったのは、「一旦は愛媛で就職する」や「県外にも一度は出てみたい」など、将来的な県外への転出を視野に入れていることである。彼らは今後、自身の将来像を具体化していくなかで、

(3)「キャリア型県外志向」に変容する可能性がある。同時に、愛媛での仕事や生活のイメージが明確になれば、(1)「キャリア型県内志向」になる余地も残しているといえる。

大学卒業後、西予市に戻るつもりはあまりないが、愛媛では働いていると思う。仕事のイメージはまだ湧かないものの、知っている人が周りにいる愛媛の方が安心する。

(西予市出身・県外進学)



大学で獣医学を学んだ後、「牧畜」ができる地域で働きたい。九州の宮崎や鹿児島など、興味のある動物がいる所で働きたいが、やりたいことができるなら愛媛でもいいと思っている。

(今治市出身・県外進学)



(3) キャリア型県外志向 (10名)

就きたい仕事比較的明確にあり、かつ県外での仕事や生活のイメージを持つ生徒を「キャリア型県外志向」とした。例えば、「図書館司書になりたい」、「航空管制官になりたい」といった生徒だ。彼らの共通点の一つは、「愛媛に思い入れはあるが、やりたいことがあるから県外に出ていく」ことである。それは愛媛に対して不満があるわけではなく、「学んだことが活かせる仕事があるなら場所を問わない」という考え方である。もし、こうした「キャリア型県外志向」の生徒が、自身にとって魅力的な会社が愛媛にあることに気づけば、(1)「キャリア型県内志向」になる可能性もある。

(4) 脱出型県外志向 (6名)

やりたいこと以上に、都会への憧れや四国を出たいという思いが強い生徒を「脱出型県外志向」とした。(3)「キャリア型県外志向」の生徒とは異なり、四国を出ることが優先事項になっており、加えて、地元に対する消極的なイメージを持つ傾向にある。そのため、愛媛への回帰志向を高めることは容易ではないが、一度県外に出て外から愛媛を見ることで、改めて愛媛の魅力に気づけば、県内志向を持つ可能性もあるのではないだろうか。実際、「アジア圏へ留学した際、県内企業の海外拠点があり、そこで初めて愛媛の海外進出企業の多さを知った」という生徒もいた。

どんな学力でも四国を出たい。

観光名所がなさすぎる。

(松前町出身・県外進学)

就職の選択肢が多いだらうから、
関西か関東で仕事をしたい。また、
南海トラフが来れば、一次産業が
主な愛南町では、存続が難しそう。

(愛南町・県内進学)



以上を踏まえると、4タイプのうち(1)「キャリア型県内志向」の生徒を増やすことが、人口減少の進む愛媛にとって有効であると考えられる。

4. 愛媛への回帰志向を高めるには

ヒアリングでは、愛媛での仕事や生活のイメージが明確でない生徒ほど、県外に出ようとする傾向がみられた。要因の1つに、地元企業の認知度の低さがある。ヒアリングで改めて知っている愛媛の会社を尋ねたところ、「名前は知っていても何をしているのか知らない」、「近所で見たことがある会社なら言える」など、働くことをイメージできるまでは至っていなかった。もちろん、進学希望の生徒であれば、就職するのはしばらく先の話だ。しかし、県外に一度出てしまえば、愛媛の会社を知る機会はほとんどなくなる。そうなる前に、あるいは県外に出てからも地域と若者が接点を持ち続け、愛媛に戻るきっかけをつくる必要がある。

その結果、回帰志向が高まり、図表-12の(2)「キャリア保留型県内志向」と(3)「キャリア型県外志向」の生徒が(1)「キャリア型県内志向」になる可能性もある。

西条市の「LOVE SAIJO」や南宇和高校「地域振興研究部」の活動のように、愛媛への回帰を促す取組はすでに地域ごとで始まっており、この先も続く人口減少社会において有効な策といえるだろう。

おわりに

本調査でみられた「若者の愛媛への回帰志向」は人口減少に悩む地域社会にとって、希望の光である。回帰志向を高めるためには、地道ではあるが、若者が県内にいるうちに地域とつながりを持ち、年を重ねても変わらず関係性を持ち続けるという長期的なアプローチが必要だ。遠回りにもみえる地域の取組がいずれ実を結び、若者が愛媛に戻ってくるきっかけとなることを期待したい。

(鵜籠 拓郎)